# 地球接近天体による電離圏擾乱 火球イベントの GPS-TEC 観測による比較と 日本上空の QZSS-TEC 観測

Ionospheric disturbances caused by near earth object: A comparison of the fireball events by GPS-TEC and observation of TEC record above Japan from QZSS

> 北海道大学 理学部 地球惑星科学科 宇宙測地学研究室

> > 学生番号 02161018

# 松下 愛

指導教官 日置 幸介

要旨

地球軌道の近くには多くの小さな天体が存在している。これらの天体が軌道の変化などによっ て地球に衝突した事例はいくつもあり、最近では2018年12月18日、ベーリング海上空で起こ った火球の爆発が挙げられる。本研究では火球のような地球接近天体が地球に衝突した際の電離 圏における電子数の変化を見て、その信号を捉えることができるか検討する。

地球大気の上層には、高度 60 km から 1000 km 以上にわたって電離圏と呼ばれる領域が存在す る。地球接近天体が電離圏を通過すると、電離圏の電子数に不自然な変化が見られることがあ る。例えば小惑星が電離圏に達した時は、岩石が電離圏内の電子を押しのけて周辺の電子数が一 時的に増加し、その後復元力が働くことで、TEC の値が上下に振動すると考えられる。さらに、 火球のように電離圏を通過した後地上付近で爆発する場合は、爆発による音波や重力波が大気を 伝わって電離圏電子を振動させる。2013 年 2 月 15 日にチェリャビンスクに出現した、観測史上 最大といわれる火球では、実際に音波などが大気を伝わって電離圏に到達したと思われる信号が 確認されている(*Ding et al.*, 2016)

本研究では、GNSS 衛星で観測した電波から視線方向の電離圏全電子数(TEC, Total Electron Content)を求める GNSS-TEC 法を用いて、地球接近天体による電離圏擾乱を観測した。観測は、 先述した 2018 年ベーリング海上空と 2013 年チェリャビンスクの 2 つの火球イベントを対象とした。また、対象を具体的に絞らず日本上空の TEC を長期間観測することで不自然な擾乱が見られないかどうかも検討した。前者の火球出現に伴う TEC 擾乱観測に関しては、地球全体を網羅し、より多くの衛星からデータを得ることが可能な米国の GPS を利用した。後者の日本上空の TEC 観測には、長期間の安定した観測が可能な QZSS 静止衛星を利用した。

2013 年チェリャビンスクの火球イベントでは、いくつかの衛星にN字型のTEC変化が認められた。いずれの信号も前後の日の同じ時間、同じ衛星ではみられなかったため、その日に特有な 火球イベント由来の信号である可能性が高いと考えられる。距離と擾乱開始時間を比較してみた ところ、TEC変化が伝搬していることも確認できた。その伝搬速度から、N字型のTEC変化は火 球の爆発に伴う音波や重力波によるものだと考えられる。2018 年ベーリング海の火球イベント では、火球が出現した日に特有な正のTEC変化や継続した変動がみられた。しかし火球の爆発エ ネルギーと背景TEC に対する振幅の割合などから判断して火球由来とは断定できない。

日本上空の QZSS-TEC 観測では、TEC の時系列を見るほか、TEC 時系列に対するスペクトル解析 も行った。TEC の時系列観測では 2019 年 8 月 と 2 月の時系列を比較し、TEC の値が季節によって 系統的に異なることを見出した。また、8 月 5 日には緩始型磁気嵐による TEC 減少が観測され た。スペクトル解析では、日周運動に伴う周期変動が見られるなど、TEC が太陽活動の影響を強 く受けていることが示唆された。

# 目次

1.	はじめに	1
	1.1 地球接近天体	1
	1.2 地球接近天体の衝突による電離圏擾乱のメカニズム	2
	1.3 先行研究	3
	1.3.1 2013 年チェリャビンスクにおける火球イベント	3
	1.3.2 ロケットによる TEC 減少	5
2.	観測・解析方法	5
	2. 1 GNSS	6
	2. 2. 1 GPS	6
	2. 2. 2 QZSS	7
	2.1.3 GNSS-TEC 法	9
	2.2 スペクトル解析	11
3.	観測結果	13
	3.1 火球による TEC 変動	13
	3.1.1 2013 年 チェリャビンスクの事例	13
	3.1.2 2018 年 ベーリング海上空の事例	16
	3.2 日本上空における QZSS-TEC 変動	19
4.	考察	24
5.	まとめ	26
6.	謝辞	26
7.	引用・参考文献	26

## 1. はじめに

地球軌道の近くには多くの小さな天体が存在している。これらの天体が軌道の変化などによっ て地球に衝突した事例はいくつもある。最近では2018年12月18日、ベーリング海上空で火球 の爆発が起こった。この爆発では173 kt ものエネルギーが放出されたとNASAの記事上で報告さ れている(<u>https://www.jpl.nasa.gov/news/news.php?feature=7355</u>)。このエネルギー量は第2 次世界大戦の広島原爆の約10倍に値し、過去に観測された火球のうち2013年のイベントに次い で2番目に大きい規模であるということが分かっている。本研究では火球のような天体が地球に 衝突した際の電離圏における電子数の変化を見て、その信号を捉えることができるか検討する。 この章では本研究が対象とする地球接近天体とそれらが電離圏に突入したときの電子のふるまい について説明し、電離圏で火球の爆発を捉えた例として2013年のチェリャビンスク火球に関す る先行研究を紹介する。

#### 1.1 地球接近天体

太陽系小天体のなかで、近日点距離が 1.3 AU 以下で地球軌道に接近する軌道を持つ天体の総称を地球接近天体(NEO, Near Earth Object)と呼ぶ。NEO を大きく 2 つに分類すると、小惑星と彗星の 2 種類に分かれる。本節 1.1 ではこれら 2 種類の NEO についてそれぞれ紹介する。

小惑星は金属や岩石、炭素などから成る太陽系小天体であり、主に火星と木星の間の小惑星帯 に存在している。NEOとしての小惑星はさらに、その軌道によって「アポロ型小惑星」、「アモー ル型小惑星」、「アテン型小惑星」の3種類に分類される。

彗星は、その成分の約8割を氷が占める大きさが数 km から数10 km の小天体で、ガスと微量 の塵も含む。NEO としての彗星はさらに2種類に分類され、公転周期が200年以上のものを「長 周期彗星」、200年以下のものを「短周期彗星」と呼ぶ。長周期彗星は太陽系の外側のオールト の雲から、短周期彗星は海王星の外側の黄道面に沿ったエッジワース・カイパーベルトからやっ てきていると考えられていて、短周期彗星は黄道面に沿った軌道で公転している。地球に接近す る彗星には長周期彗星が多く、例えば1996年に地球に接近し、日本でも観測された百武彗星な どがある。短周期彗星では、例えばハレー彗星が地球に接近した彗星として有名である。彗星が 地球の軌道に近づくと、太陽の熱により表面の氷が融け、含まれているガスや塵を放出する。こ れにより彗星本体(核)を囲むようにぼんやりとした淡い光(コマ)が見られる。放出されたガスは 帯電しているため太陽風に流され太陽の反対側に尾をつくり、塵は太陽からの光圧が塵のサイズ によって異なるため太陽の反対側に広がりのある尾をつくる(図 1.1)。



図 1.1 彗星の写真(左)と各部の名称(右) (国立天文台のページより)

これらの彗星や小惑星が地球大気に突入すると、摩擦により高熱を発して燃え、流星として観 測される。流星のうち、観測者の天頂において実視等級が-3以下のものを火球と呼び、燃え尽 きずに地上まで落下したものを隕石と呼ぶ。

#### 1.2 地球接近天体の衝突による電離圏擾乱のメカニズム

地球大気の上層には、高度 60 km から 1000 km 以上にわたって電離圏と呼ばれる領域が存在す る。電離圏では、太陽紫外線やX線の吸収などにより、大気分子の一部がイオンや電子に分かれ た状態になっている。また、電離の程度は高度によって異なるため、その高度分布から電離圏は D 領域、E 領域、F 領域に分けられる(図 1.2)。電離圏の電子数は太陽光の入射強度に大きく影響 されるため、昼夜の電子密度の違いや太陽の自転周期などを反映し規則的に変動する。また、背 景大気の状態や太陽フレア、磁気圏の乱れなどにより不規則な変動が見られることもある。本研 究では、GNSS 衛星で観測した電波から視線方向の電離圏全電子数(TEC, Total Electron Content)を求める GNSS-TEC 法を用いて地球接近天体の衝突に伴う電離圏擾乱を観測した。この 手法に関しては2章で詳しく説明する。



図 1.2 電離圏の電子密度構造(宇宙天気予報センターのページより)

電離圏に天体が突入すると、TECに変化がみられることがある。ここでは、地球に小惑星や彗星が衝突したときに見られるとされる電離圏擾乱のメカニズムについて説明する。

まず、電離圏に小惑星などの岩石からなる物質が突入することを考える。小惑星が電離圏に達した時、岩石が電離圏内の電子を押しのけることによって周辺の電子数が一時的に増加する。その後、押しのけられた電子が元に戻ろうとする復元力が働き、TECの値が上下に振動すると考えられる。さらに、火球のように電離圏を通過した後地上付近で爆発する場合は、爆発による音波や重力波が大気を伝わってTECを振動させる。このような事例を検出した例として、1.3節で Ding et al. (2016)を紹介する。

次に、彗星のように水蒸気を伴う天体が地球に衝突することを考える。電離圏に水蒸気が入る と、水蒸気と電離大気が化学反応を起こすことが分かっている。その化学反応式は、Hashimoto and Heki(2016)によると

 $0^{+} + H_2 0 \rightarrow H_2 0^{+} + 0$  $H_2 0^{+} + e^{-} \rightarrow H_2 + 0$  $H_2 0^{+} + e^{-} \rightarrow 0H + H$ 

という式で表される。この反応は紫外線による電子の生成速度より速いため、水蒸気の供給に伴い電子が減少すると考えられる。

最後に、金属を含む小惑星が衝突する場合についてであるが、このようにして金属イオンが電 離圏に供給されるとスポラディックEが発生すると考えられている(*Whitehead*, 1960)。まず、 金属を含む天体が地球に衝突し、はぎ取られた金属陽イオンが電離圏に供給される。供給された 陽イオンは電離圏内部に吹く風に流されて運動するが、この運動に地磁気が影響してローレンツ 力が働く。電離圏内部に風の鉛直シアがあり上下で風の吹く方向が反対向きになっている場合、 このローレンツ力により陽イオンは内部に押し込められる。これにより電離圏内部に陽イオンの 密度が高い層が生まれ、電子が引き寄せられてスポラディックEが発生する。このように、スポ ラディックEが発生するためには陽イオンの供給があること、電離圏内部で鉛直シアがあるこ と、という2つの条件が必要となるが、金属を含む天体の衝突は前者の陽イオンの供給に繋がる と考えられる。

#### 1.3 先行研究

#### 1.3.1 2013 年チェリャビンスクにおける火球イベント

過去に NEO 由来の TEC 変動が観測された事例として、2013 年チェリャビンスクでの火球が挙 げられる。本節では、それを中国で観測した *Ding et al.* (2016)を紹介する。

2013年2月15日3:20UT に、北緯54.8度、東経61.1度にあるチェリャビンスクの上空で火球が爆発する事件が起こった。この火球は観測史上最大規模であり、爆発のエネルギーはTNT爆

薬に換算すると 440kt に及ぶ。*Ding et al.* (2016)は、この火球爆発に伴う TEC 変化を中国北西 部の GPS 観測局と GPS 衛星 PRN24 を用いて観測した。観測に用いた局の位置を図 1.3 に示す。



図 1.3 2013 年火球爆発に伴うTEC 観測に用いた局の分布 (Ding et al.,2016)。米印は火球が爆発した位置 (北緯 54.8、東経 61.1)を、点線は爆発地点からの距離を表す。図上の点は GPS 観測局の位置を示す。右上の影になっている部分は、観測範囲の位置を示している。

この論文では図 1.3 の赤点と青点で示された観測点における TEC の時系列変化と、TEC 変動が 伝搬する様子を示している(図 1.4)。ここで、図 1.4(a)における DTEC とは、TEC の値から近似 曲線の値を差し引き、衛星の運動による仰角変化に伴う変動などを取り除いたものである。



図 1.4 (a) 2013 年 2 月 15 日チェリャビンスクで起こった火球爆発に伴うTEC の時系列変化を爆発からの距離が近い順に並べたものと(b)TEC 変化の空間分布 (Ding et al.,2016)。(b)の y 軸は火球の爆発地点と IPP の間の距離を表す。 色変化はその座標(時刻、距離)における TEC の値を表し、単位は TECU である。

図1.4(a)から、爆発後しばらくしてN字型のTEC 擾乱がみられ、その擾乱は爆発地点から 徐々に遠ざかっていることが分かる。また、図1.4(b)でTECの変動のピークである赤色と青色 の部分を見ると、変動の遠ざかる速度は一定であることが分かる。この論文ではこれら2つの図 から、火球爆発に伴ってTEC 擾乱が伝搬しているとされる。また、図1.4(b)点線の傾きから、 擾乱の伝搬速度は410 m/s であったとされ、その伝搬速度から爆発に伴って生じた音波や重力波 が大気を通じて電離圏まで届いたと考えられている。

#### 1.3.2 ロケットによる TEC 減少

電離圏に彗星が突入してきた時の化学反応と似た事例として、ロケットの電離圏通過に伴う電 離圏電子の減少が挙げられる。本節ではその例として、*Hashimoto and Heki*(2016)を紹介する。

ここでは2017年7月4日に朝鮮民主主義人民共和国から打ち上げられた火星14号と2017年 11月29日に打ち上げられた火星15号の2つの大陸間弾道ミサイルについて、電離圏通過後の TEC変動を観測し、通過の数分後に電子の減少が見られたことを示している。



図 1.5 大陸間弾道ミサイルの通過に伴う電離圏の電子数を示したもの。図中の緑破線はミサイル発射時刻を表す。いずれも発射の数分後に電子の減少が見られる。

(左)2017年7月4日に打ち上げられた火星14号の通過に伴うVTEC変動

(右)2017年11月29日に打ち上げられた火星15号の通過に伴うVTEC変動

# 2. 観測·解析方法

TEC の導出には、全球測位衛星システム(GNSS, Global Navigation Satellite System)が用いられる。本章では本研究で利用した GNSS 衛星と TEC の導出方法を説明する。また、求めた TEC の時系列変化から、周期的な変動を見出すために行ったスペクトル解析についても説明する。

### 2.1 GNSS

GNSS とは、複数の衛星から送信される電波を地上の局で受信することで、電波に含まれる衛 星位置や時刻等の情報から地上の座標を測定するシステムである。GNSS には米国の Global Positioning System(GPS)、日本の準天頂衛星システム(QZSS, Quasi-Zenith Satellite System)、ロシアの GLONASS、欧州連合の Galileo といった世界の国々が生み出した多様なシス テムが含まれる。本研究では GNSS のうち、米国の GPS と日本の QZSS を利用した。

#### 2.2.1 GPS

GPS は、アメリカ合衆国によって、航空機・船舶等の航法支援のために開発された衛星測位シ ステムである。このシステムは上空約 20,000km を周回する GPS 衛星、衛星の追跡と管制を行う 管制局、利用者の受信機からなる。GPS 衛星から発信される電波には、衛星の軌道情報・原子時 計の正確な時間情報などが含まれている。この電波が GPS 衛星から受信機に到達する時間を測る ことで、衛星-受信機間の距離を求めることができ、複数の GPS 衛星からの距離を求めることで 受信機の位置情報を知ることも可能である。



図 2.1 GPS 衛星のイメージ(国土地理院のページより)

#### 2. 2. 2 QZSS

QZSS は、準天頂軌道の衛星が主体となって構成される日本の衛星測位システムのことであ る。このシステムは2020年現在、3 機の準天頂軌道衛星と1 機の静止衛星で構成されている。 静止衛星は赤道上空の高度約 36,000km にある軌道を地球の自転と同じ速さ、同じ方向に進むた め、地上から見ると静止しているように見える。準天頂軌道衛星の自転周期は静止軌道衛星と同 じだが、軌道離心率が大きく遠地点が日本上空にあるため日本から見た天頂に長時間滞在するこ とが特徴である。それらは日本だけでなくアジア・オセアニア地域でも見ることができる(図 2.2)。



図 2.2 準天頂軌道衛星の軌道と利用可能地域(内閣府のページより)

2.2.1節で説明した GPS 衛星は、地球全体を網羅した軌道を持っているためどこでも利用でき るという利点がある一方、都市部や山間部など斜め方向からの電波が届きにくい地域では電波の 反射による誤差(マルチパス)などが生じ精度が悪かった。そこで、高い仰角で長時間日本上空に 留まっていられる準天頂軌道・静止軌道上に、GPS 衛星と同じ周波数の電波を送信できる QZSS 衛星を打ち上げることとなった。この QZSS 衛星を GPS 衛星と併せて使うことにより、都市部や 山間部でもより安定した測位を行うことができるようになった。 また、GPS 衛星は同じ場所にずっと留まっていられないため、1 つの衛星からある場所を観測 する際、数時間のデータしか得られない(図 2.3)。それに対して QZSS 静止衛星による観測で は、日本上空を常に同じ位置から観測しているため、より長い期間のデータを連続して得ること ができる(図 2.4)。



図 2.3 artu 局から GPS 衛星を見て得た観測データを用いて求めた TEC 時系列。図に描かれた5つの曲線 はそれぞれ異なる衛星のデータをもとに描画している。1 つの衛星につき、長くても5 時間ほどしか連続データ が得られていないことが分かる。



図 2.4 稚内(0001)局から QZSS 静止衛星を見て得た観測データを用いて求めた TEC 時系列。1 つの衛星 だけで、同じ場所の連続データを長期間得ることができる。この図では 10 日間しか描画していないが、さらに 長い期間で描画することも可能である。

本研究では、日本上空を常に観測し、より長い期間のTEC連続データを得るため、QZSS 衛星の うち静止軌道衛星を用いた。

#### 2.1.3 GNSS-TEC 法

本研究では、GPS 衛星、QZSS 衛星が共に 1.5 GHz ( $L_1$ ) と 1.2 GHz ( $L_2$ ) の 2 種類の周波数で電波 を発信しているという特徴を利用し、受信した信号の位相差から電離圏の電子数を推定する GNSS-TEC 法という手法を利用した。本節では、GNSS-TEC 法の原理について説明する。

GNSS 衛星が発信する搬送波は、中性大気や電離圏などで屈折し、伝搬遅延が生じる。電離圏 による遅延は電子がマイクロ波の伝搬を妨げるために起こり、搬送波の周波数ごとに異なる一 方、中性大気など他の要因による遅延は周波数に依存しない。そのため、周波数の異なる2種類 の波の位相差は、電離圏遅延の周波数による違いだけを含む。ここでは、周波数 $f_1$ 、 $f_2$ で観測さ れた位相にそれぞれ波長をかけて、長さの単位(m)に直したものを $L_1$ 、 $L_2$ とおく。また、式(1) のように、その差を $L_4$ とする。

$$L_4 = L_1 - L_2$$
 (1)

ここで、周波数 $f_1(f_2)$ の電波における電離圏遅延を $S_1(S_2)$ mとおくと、

$$L_4 = S_1 - S_2 (2)$$

また、Sは電離圏を通る経路と真空を通る経路での見かけの距離の差に等しいので、電離圏の屈 折率n<sub>p</sub>を用いると(3)のように表せる。

$$S = \int (n_p - 1) ds \tag{3}$$

電離圏の屈折率 $n_p$ は、周波数f(Hz)、電子数密度 $N_e(/m^3)$ 、比例係数bとおくと

$$n_p = 1 - \frac{N_e}{f^2} \mathbf{b} \tag{4}$$

(ファインマン物理学2巻6章より)

であることから、(4)を(3)に代入して電離圏遅延 $S_1$ 、 $S_2$ を得る。

$$S_{1} = -\frac{b}{f_{1}^{2}} \int N_{e} ds = -\frac{b}{f_{1}^{2}} STEC$$
(5)

$$S_{2} = -\frac{b}{f_{2}^{2}} \int N_{e} ds = -\frac{b}{f_{2}^{2}} STEC$$
(6)

ここで、(5)、(6)の STEC (Slant TEC) は、衛星視線方向に電子数を積分した値を表す。

次に、(2)と上式を用いて比例定数 b に適当な値を入れると、L4と STEC の関係式が得られる。

STEC = 
$$\frac{1}{40.308} \frac{f_1^2 f_2^2}{f_1^2 - f_2^2} L_4$$
 (7)

ただしL<sub>4</sub>には整数値の不確定性があるため、本研究をはじめ TEC の議論をする際は、式(8)のように、位相差の変化量から STEC の変化量を求めている。

$$\Delta \text{STEC} = \frac{1}{40.308} \frac{f_1^2 f_2^2}{f_1^2 - f_2^2} \Delta L_4 \tag{8}$$

次に、GNSS-TEC 法の模式図を図 2.5 に示す。求めた STEC の値と、衛星や観測局の位置座標を 用いることで鉛直方向の電離圏全電子数(VTEC, Vertical TEC)が求められる。



図 2.5 GNSS-TEC 法の模式図。VTEC は STEC に入射角の余弦を乗じることで求める。求めた VTEC は、電離 圏の中で最も密度の高い高度 300km に薄い層を仮定し、その層と視線が交わる所(IPP, Ionospheric Penetration Point)に位置すると考える。また、IPPを地上に投影した地点を SIP(Sub-ionospheric Point)と呼ぶ。

SIP が同じでも入射角によって視線が貫く電離圏の範囲は変化するため、STEC の絶対値は入射角 により大きく異なる。一方、VTEC は入射角に関係なく絶対値が決まるため、変化量の全体に対 する割合の比較など、TEC の絶対値が必要な場合は VTEC が多く使われる。

#### 2.2 スペクトル解析

この節では、2011年出版の「スペクトル解析」に基づき、本研究で行ったスペクトル解析に ついて記述する。スペクトル解析の手法には、直接パワースペクトルを求める方法と、自己相関 関数から求める方法がある。前者では、振幅の2乗がエネルギーを表すことを利用し、それぞれ の周波数における単位時間当たりの平均エネルギーに期待値を乗じることでパワースペクトルを 求める。後者では、比較的計算が容易な自己相関関数をまず求め、これをフーリエ変換すること でパワースペクトルを求める(Wiener-Khintchine の公式)。本研究では、後者の自己相関関数か ら求める方法のうち、Blackman-Tukey 法(B-T 法)を用いた。

まず B-T 法を説明する前に、自己相関関数について記述する。自己相関関数とは、変量x(t)に ついて、時間τ(ラグと呼ぶ)だけずらした値x(t + τ)との積のアンサンブル平均(時刻を固定、 様々な周波数での値の平均)を取ったものである。ただし、定常確率過程での自己相関関数は、 大抵式(9)のように時間平均で表すことができ、これは時刻に依存しないτだけの関数である。

$$C(\tau) = \overline{x(t)x(t+\tau)}$$
(9)

また、これを正規化した関数のことを、自己相関係数といい、式(10)に示す。

$$R(\tau) = C(\tau)/C(0)$$
  
=  $\overline{x(t)x(t+\tau)}/\overline{x^2(t)}$  (10)

式(10)で示した自己相関係数は直感的に、ラグτだけずらした時間における波形がもとの時間の 波形とどれだけ似ているかを表し、似ているほど1に近い値になる。

次に、B-T 法について記述する。この手法は 1950 年代後半に提案された比較的古い手法であ り、分解能が低い、短いデータの処理ができないなどの欠点がある。一方、計算の原理が明確で あることや、標本誤差が少なく安定したスペクトル解析が可能なことから、半世紀ほど経った今 でもよく利用されている。ここで、B-T 法の詳しい計算手順を図 2.6 に示す。



図 2.6 B-T 法による計算手順(スペクトル解析より)

まず、ラグやデータの読み取り間隔、データ数の値を与える。エイリアシングを避けるため、 読み取り間隔はナイキスト周波数が生データの最大周波数より大きくなるよう設定する。ここで ナイキスト周波数は、読み取りの際にサンプリングする周波数の2分の1の周波数である。次 に、平均勾配の算出による低周波数のトレンド除去を行い、式(11)から相関関数を計算する。

$$\tilde{C}_r = \frac{1}{N-r} \sum_{k=1}^{N-r} \tilde{x}_k \tilde{x}_{k+r} - \left(\frac{1}{N} \sum_{k=1}^N \tilde{x}_k\right)^2 \quad (r = 0, 1, 2, \dots, m)$$
(11)

求めた相関関数について、式(12)のようにフーリエの有限離散 cosine 変換を行う。

$$\tilde{V}_r = \left[\tilde{C}_0 + 2\sum_{q=1}^{m-1} \tilde{C}_q \cos\left(\frac{qr\pi}{m}\right) + \tilde{C}_m \cos r\pi\right] \Delta t$$
(12)

## 3. 観測結果

本研究では GPS 衛星と QZSS 衛星を用いて、それぞれ別の見方で TEC の観測を行った。1 つ目の火球による TEC 変動に関しては、時間や観測範囲を具体的な火球イベント周辺に限定し、イベントに伴う電離圏擾乱を観測した。2 つ目の日本上空における QZSS-TEC 変動に関しては、観測対象を限定せず、長期間の時系列変動を見ることで、どこかに異常な NEO 由来の信号が見られないか検討した。

#### 3.1 火球による TEC 変動

本節では、2013年のチェリャビンスク、2018年のベーリング海上空で起こった2つの火球イベントに伴う TEC 変化を紹介する。2013年チェリャビンスクの事例は既にいくつかの国で TEC 観測が行われた結果が発表されているため、本研究では1.3.1 で紹介した *Ding et al.* (2016)の再現を行った。

#### 3.1.1 2013 年 チェリャビンスクの事例

まず、2013年2月15日3:20UT頃、ロシアのチェリャビンスクに落下した火球爆発に伴う電 離圏擾乱について説明する。NASA が公開している過去の火球データによると、火球が落下した 地点は北緯54.8度、東経61.1度であり、爆発のエネルギーはTNT爆薬に換算して440ktと観 測史上最大規模である。火球の位置とその時刻に上空を飛んでいたGPS衛星のSIP軌跡(電離圏 は高度300kmの薄い層と仮定)を図3.1に示す。



図 3.1 ロシアのチェリャビンスク上空で爆発した火球と GPS 衛星の位置。(前面)チェリャビンスク近傍の artu 局から見える GPS 衛星の軌道データから作成した。局位置を黒い丸、爆発した地点を赤い星印、上空を飛 ぶ GPS 衛星の 3:00-3:30 UT の SIP 軌道を直線で表している。直線の横に書かれた数字は衛星番号である。 SIP 軌道上の黒丸は 3:00 UT、星印は爆発の起きた 3:20 UT 時点の衛星位置を示している。(背面)NASA で 公開されている火球観測データ。吹き出しで示す赤い丸が、チェリャビンスクの火球の爆発地点である。

次に、artu 局から GPS 衛星を見て得られた 2:30-5:00 UT の VTEC 時系列を図 3.2 に示す。15 番衛星、26 番衛星、29 番衛星などいくつかの衛星にN 字型の VTEC 変化が認められた。



図 3.2 チェリャビンスク近傍の artu 局における火球出現時刻前後の VTEC 変化。橙色で示す時刻は、火球爆発時刻の 3:20 UT である。橙色点線で囲んだ所に N 字型の VTEC 変動が見られる。

図 3.2 は 15 番衛星、18 番衛星、26 番衛星、29 番衛星の4つの衛星から見た VTEC に、N字型の TEC 変化があることを示している。最も大きい26 番衛星の信号の振幅は、約0.5 TECU 程度であ った。擾乱が見られた衛星はいずれも爆発した時刻にその周辺を飛んでいた(図 3.1)が、同じ ように近くを飛んでいる 21 番衛星には、N字型の TEC 変化は認められなかった。

次に、これらの衛星の VTEC 時系列について、N字型変化を除いた部分を5次で近似し、そこ からの差分をとったものを図3.3に示す。近似曲線からの差をとることで、軌道や太陽活動など による長時間の変化を差し引いて、短時間の細かい変動をよりよく見ることが出来る。また、求 めた差分の図を爆発からの距離ごとに並べた。



図 3.3 VTEC 時系列の近似曲線から差を取り、爆発-SP の距離ごとに並べたもの。artu 局が得た観測デー タのうち、擾乱が見られた 15 番衛星、18 番衛星、26 番衛星、29 番衛星からのデータを用いた。また、N 字 型の TEC 変動が確認できる部分を橙色で囲んだ。

図 3.3 では、爆発から近い衛星ほど信号も早く見えている。また、距離の近い 29 番衛星、15番 衛星の VTEC 擾乱は、距離の遠い 18 番衛星、26 番衛星の擾乱に比べ周期が短く、振幅も小さい ことが読み取れる。

次に、信号の見られた VTEC を前後の日の VTEC と比べ、爆発の起きた日に特有な信号なのかど うかを確かめた(図 3.4)。描画には artu 局から見た GPS 衛星の観測データのうち、15番衛星、 26番衛星、29番衛星のデータを用いた。



図 3.4 擾乱がみられる 3 衛星の VTEC を前後の日と比較したもの。2 月 15 日を基準とし、14 日の VTEC 値 に 5 を加え、16 日の VTEC 値から 5 を引くことで前後の日のグラフを上下にずらした。また、図 3.3 作成時に除いた近似曲線を2 月 15 日の VTEC に重ねて橙色で描画してある。

15番衛星、26番衛星、29番衛星のいずれも、前後の日にN字型のTEC変化はみられなかった。 このことから、2月15日の変動は火球起源である可能性が高いといえる。

#### 3.1.2 2018 年 ベーリング海上空の事例

次に、2018年12月18日23:48 UT頃、ベーリング海上空に落下した火球の爆発に伴う電離圏 擾乱について説明する。NASAによると、火球が落下した地点は北緯56.9度、東経172.4度、爆 発のエネルギーはTNT爆薬に換算して173 kt である。このエネルギー量は観測史上2番目に大 きな値であるが、史上最大規模であるチェリャビンスク火球のエネルギーの半分にも満たない。 火球の位置とその時刻に上空を飛んでいた GPS衛星のSIP軌道を図3.5に示す。



図 3.5 ベーリング海上空で爆発した火球と GPS 衛星の位置。(前面)ベーリング海近傍の pets 局から見える GPS 衛星の軌道データから作成した。局位置を黒い丸、爆発した地点を赤い星印、上空を飛ぶ GPS 衛星 の 23:00-24:00 UT の SIP 軌道を直線で表している。直線の横に書かれた数字は衛星番号である。SIP 軌道 上の黒丸は 23:00 UT と 24:00 UT、星印は爆発の起きた 23:48 UT 時点の衛星位置を示している。 (背面)NASA で公開されている火球観測データ。吹き出しで示す橙色の丸が、ベーリング海上空の火球の 爆発地点である。

次に、pets 局から GPS 衛星を見て得られた 12 月 18 日 23:00 UT-12 月 19 日 3:30 UT の VTEC 時系列を図 3.6 に示す。9 番衛星、13 番衛星、30 番衛星、7 番衛星にそれぞれ不自然な TEC 変化 が観測された。



図 3.6 ベーリング海近傍の pets 局における火球出現時刻前後の VTEC 変化。橙色で示す時刻は、火球爆発時刻の 23:48 UT である。橙色点線で囲んだ所に正の VTEC 変化が見られる。

9番衛星では、衝突20分後に振幅0.5 TECU程度の正のVTEC変化が観測された。30番衛星では 爆発直後の急激なTEC減少が観測された。また、13番衛星、30番衛星、7番衛星では周期20分 程度の継続した変動が認められた。9番衛星、30番衛星、7番衛星は爆発地点の周辺を飛んでい るが、13番衛星は少し離れたところを飛んでいる(図3.5)。また、これらの衛星と同じくらい近 くを飛んでいる衛星は他にも多くあるが、いずれも不自然なTEC変化は観測されなかった。

次に、これらの衛星の VTEC 時系列について、5 次で近似した曲線からの差分をとり、爆発からの距離ごとに並べたものを図 3.7 に示す。



図 3.7 VTEC 時系列の近似曲線から差を取り、爆発-SP の距離ごとに並べたもの。pets 局が得た観測デー タのうち、擾乱が見られた7番衛星、9番衛星、30番衛星、13番衛星からのデータを用いた。また、正の TEC 変動が確認できる部分を橙色で囲んだ。

最も近い9番衛星の正の変化は30番衛星の急激な減少よりも後に起こっており、距離と擾乱が 起こる時刻にはこれといった相関が見られない。

次に、図 3.8 で、信号の見られた VTEC を前後の日の VTEC と比較した。描画には 9 番衛星、13 番衛星、30 番衛星のデータを用いた。



図 3.8 擾乱が見られた 3 衛星の VTEC を前後の日と比較したもの。12 月 18-19 日を基準とし、17-18 日の VTEC 値に 5 を加え、19-20 日の VTEC 値から 5 を引くことで前後の日のグラフを上下にずらした。また、図 3.7 作成時に除いた近似曲線を 12 月 18-19 日の VTEC に重ねて橙色で描画してある。

30番衛星では、爆発の前後の日でも同じような急激な TEC 減少がみられる。従って 30番衛星が 示す変動は火球とは無関係であり、ほぼ同じ時刻に起こっていることからマルチパス起源の変動 と思われる。9番衛星の正の変化と、13番衛星の継続した変動は前後の日には見られなかった。 13番衛星は火球と反対の南西の遠くの空を観測しているため火球起源の現象である可能性は低 い。一方9番衛星の SIP は地上局と火球の発生地点の中間にあり、最も火球起源の TEC 変動を観 測しやすい幾何学的条件を満たしている。9番衛星の振幅は 0.5 TECU 程度であり、チェリャビ ンスクの 26番衛星と同程度の変動であった。振幅については、考察の章で詳しく検討する。

#### 3.2 日本上空における QZSS-TEC 変動

本節では、北海道の稚内(0001)局から QZSS 静止衛星を見て得た、TEC の時系列変化を紹介する。まず、夏と冬でそれぞれ TEC 時系列を求め、これらを比較した。次に、QZSS-TEC 変動の周期的特徴を得るためにスペクトル解析を行った。スペクトル解析は 2019 年の1 年分と、8 月と 2 月のそれぞれ 1 ヶ月分で行った。



まず、図 3.9 に 2019 年 2 月と 2019 年 8 月の TEC 時系列を並べた図を示す。

図 3.9 稚内(0001)局から QZSS 静止衛星を見て求めた TEC 時系列を、2019 年 2 月(青)と 2019 年 8 月(赤) で並べたもの。8 月 5 日の部分を赤い丸で囲んである。

1ヶ月を通した傾向を見ると、2月に比べ8月のTEC値が系統的に大きい。また、赤い丸で囲ん だ8月5日のTEC変化を見ると、急激に増加していることが分かる。TECが急激に変化する要因 の1つとして、太陽活動が挙げられる。宇宙天気予報センターのサイトでこの日の宇宙天気レポ ートを見ると、8月5日3:00 UT頃に緩始型地磁気嵐が確認されている。磁気嵐の発生を示すた め、北向きの地磁気の強さに対応するDst指数を表す図を作成した(図3.10)。Dst指数は中緯度 で、経度的に広がりをもった柿岡、Hermanus, San Juan, Honoluluの4か所の地磁気データを 用いて、その対称成分の変動の大きさを1時間単位で指数化したものである(Nagatsuma, 2002)。太陽から大量のエネルギーが放射されると、赤道を西向きに流れる赤道円環電流が強め られる。この電流により南向きの磁場が生成されるため、北向きの地磁気が減少、Dst 指数も減少する。つまり、Dst 指数の減少は磁気嵐の発生を表すといえる。



図 3.10 8月のDst 指数を示した図。NASA OMNIWeb Data Explorer より取得したデータを用いて作成。 (https://omniweb.gsfc.nasa.gov/form/dx1.html)

確かに8月5日にDst 指数の減少、すなわち磁気嵐の発生が確認できる。これを踏まえると、図 3.9 で見られた TEC の急激な変化は、磁気嵐と深く関わっている可能性が高い。

次に、TEC 時系列のスペクトル解析を行った。図 3.11 に 2019 年 1 月 1 日から 1 月 10 日にかけてスペクトル解析を行った結果を示す。



図 3.11 稚内(0001)局から QZSS 静止衛星を見て求めた TEC 時系列のスペクトル解析。期間は 2019 年 1 月 1 日から 1 月 10 日まで、読み取り間隔は 30 秒で設定した。直線を引いた周波数は左から順に 1 日周 期に対応する周波数とその 2 倍、3 倍、・・・、10 倍の高調波である。

1日周期とその高調波が卓越していることが分かる。

また、1mHz までの範囲では、強度Sと周波数fの間に以下の関係がある。

$$\log S = -2\log f + C$$
  

$$\therefore S(f) \propto \frac{1}{f^2}$$
(13)

この関係は、ブラウニアンノイズと呼ばれるスペクトル密度の傾向に似ている。1mHz 以上では、様々な周波数成分が同程度の強さを持っており、こちらはホワイトノイズの傾向がある。

次に、上記のようなスペクトル解析の期間を1ヶ月分とし、強度をカラーバーで示して1月から順に並べていったものを図3.12に示す。解析時間短縮のため、読み取り間隔は5分と先ほどより長めに設定した。読み取り間隔を長く取ると短周期スペクトルは見えづらくなるため、長周期スペクトルに注目して解析を行った。



図 3.12 稚内(0001)局から QZSS 衛星を見て得た TEC 時系列のスペクトル解析を1ヶ月ずつ行い、1 年分並 べたもの。2019年1月1日から11月25日までのデータを用いた。スペクトルの強度を色で表し、暖色ほど 強く、寒色になるほど弱い。読み取り間隔は5分に設定した。直線を引いた周波数は左から順に1日周期 に対応する周波数とその2倍、3倍、・・・、10倍の高調波である。

図 3.11 と同様に1日周期とその高調波が卓越している。1日周期は年間を通して見られる一 方、高調波の出方は時期によって異なっている。これは1年を通してTECの日周変化があるこ と、またその波形に季節変化が生じることを示唆している。

次に、より短周期成分を見るために読み取り間隔を30秒に戻し、1週間ずつのスペクトル解析を1ヶ月分行った。図3.13に2月と8月のスペクトル解析を示す。



図 3.13 稚内(0001)局から QZSS 衛星を見て得た TEC 時系列のスペクトル解析を1週間ずつ行い、1ヶ月分並べたもの。2019 年 2月(上)と、2019 年 8月(下)について行った。スペクトルの強度を色で表し、暖色ほど強く、寒色になるほど弱い。読み取り間隔は 30 秒に設定した。大気の共鳴周波数 3.7 mHz、4.3 mHz のスペクトルに直線を引いている。下図の赤い丸は、周りの周波数と比べ強度が強く表れた、周期 20 分程度のスペクトルを示す。

いずれの図でも、大気の共鳴周波数のスペクトルはよく見えなかった。夏の図に限って、周期 20 分程度の強いスペクトルが見られたが、これは MSTID によるものだと考えられる。

最後に、1日周期より長い周期成分を見るため1年分のスペクトル解析を行ったものを図3.14 に示す。読み取り間隔は50分とした。



図 3.14 稚内(0001)局から QZSS 静止衛星を見て求めた TEC 時系列のスペクトル解析。期間は 2019 年 1 月 1 日から 11 月 30 日まで、読み取り間隔は 50 分で設定した。図の緑線で示す周波数は太陽の自転周 期のうち最短(赤道付近)の 25 日と最長(極域)の 30 日であり、その間の点線は 27 日周期に対応する周波 数を示している。

図 3.14 では、太陽の赤道の自転周期に近い27 日周期にピークが見られた。TEC のスペクトル解析における太陽周期のピークは、TEC の変化が太陽活動に深く関わっていることを示唆している。このピークが偶然でなく、本当に太陽の自転によるものか検討するため他の3 つの局でも同様のスペクトル解析を行った(図 3.15)ところ、3 つの局で同じ周波数にピークが見られた。



図 3.15 左から順に八戸(0156)、富山(0249)、鴨川(3044)の3つの局からQZSS 静止衛星を見て得られた TEC 時系列のスペクトル解析。期間は2019年1月1日から11月30日まで、読み取り間隔は50分で設 定した。いずれも太陽周期(27日)に対応する周波数にピークが見られる。

## 4. 考察

GPS-TEC を用いて 2013 年チェリャビンスクと、2018 年ベーリング海の 2 つの火球イベントを 比較したところ、2013年の事例では先行研究と同様にN字型のTEC変化が、2018年の事例では 正の TEC 変化や継続した変動が見られた。まず、2013 年チェリャビンスクの事例について考察 する。図 3.2 の N 字型 TEC 変化は、爆発地点に近い衛星から伝搬していくように見られ、変化も 短時間で起こっているため爆発に起因する信号である可能性が高い。TEC 変化が N 字型になって いるのは、まず爆発に伴って何らかの原因で電離圏が圧縮されて電子密度が増加したのち、復元 力(音波では圧力、内部重力波では浮力)がはたらいて電子密度が減るというプロセスを繰り返す ためだと考えられる。ここで Ding et al. (2016)を基に、本研究で見られた擾乱を検討する。こ の論文では、チェリャビンスクの火球爆発に伴って2種類の波が伝搬したと考えられている。こ こで2種類の波とは、爆発地点から270-600 kmの範囲に速度369 m/s で伝搬したfirst TID(Traveling Ionospheric Disturbance)と、2500-3100 kmの範囲に速度410 m/s で伝搬した second TIDのことを指す。また、この論文ではさらに内部重力波である first TIDが second TID を励起したということも示唆されている。本研究においてN字型擾乱が見られた観測点は爆 発地点から 300-500 km に位置しているため、first TID の内部重力波を捉えた可能性が高い。 ただ、本研究ではデータ数が少なく、速度を見積もってそれを確かめることは難しい。GPS 衛星 以外の衛星による観測データなど、さらにデータ数が増えればより信憑性の高い速度が計算でき ると期待される。

次に、2018年ベーリング海の事例について考察する。図3.6のVTEC時系列では、30番衛星に 衝突後のTEC減少が、13番衛星、30番衛星、7番衛星に周期20分程度の継続した変動が、9番 衛星に0.5 TECU程度の正の変化が観測された。30番衛星のTEC減少は前後の日にも見られたた め、火球由来ではなくマルチパス起源だと考えられる。マルチパスとは、建造物や地形などの影 響で電波の反射等が生じ、同時に発信した直接波と遅れて受信機に到達した反射波が干渉するこ とで生じる位相のずれ、およびそれを原因とする測位誤差のことである。GPS衛星は0.5恒星日 の軌道周期を持つため、継続して同じような時刻で起こる(実際には日に4分ずつ遅れてゆく)特 徴を持つ。一方13番衛星の継続した変動と9番衛星の正の変化は前後の日には観測されなかっ たので、火球由来の可能性がある。

次に9番衛星で見られた擾乱を火球起源と仮定し、2つの火球イベントについて、爆発の規模 と振幅の大きさを比較して考える。2018年のイベントにおける爆発-SIP間距離は、正の変化が 見られた9番衛星で約758 km だった。これは、2013年のイベントで信号が見られ、最も爆発か ら遠い26番衛星の距離445 kmよりもさらに遠いことが分かる。2013年のイベントにおける放 出エネルギーが2018年の2倍もあったことも考えると、より遠くから小さな爆発を観測してい る2018年の信号は2013年の信号に比べかなり振幅が小さいと推測される。しかし2018年の9 番衛星の信号を見ると、振幅が約0.5 TECUであり、2013年の26番衛星とほぼ同じ大きさであ る。また背景 VTEC に対する割合はそれぞれ26番衛星が7%、9番衛星が10%である。従って振幅 だけからは、2018年の9番衛星の信号が火球由来とするとやや振幅が大きすぎる。しかし観測 される TEC 変化の振幅は視線の波面への入射角に大きく依存するので、幾何学的条件の違いを考慮するとこの程度の差は説明できる可能性がある。

日本上空において QZSS-TEC 観測を行ったところ、TEC 時系列の季節による違い、スペクトル の特徴、8月5日の不自然な TEC 変化などが認められた。TEC の大きさが季節により異なるの は、太陽光の入射角が変化するためだと考えられる。地球の自転軸が傾いていることにより、公 転に伴って太陽の入射角が変化する。これにより電離圏に届く太陽光の強さが季節変化するた め、電離する電子の量も季節によって変わる。したがって入射角が小さくより多くの電子が電離 する夏は TEC の値が大きく、反対にあまり電離しない冬は TEC の値が小さくなるといえる。ま た、スペクトル解析で卓越していた1日周期とその高調波については、光の多い昼間は電離がよ く起こり、夜はあまり起こらない、といった太陽の日周運動による TEC 変化が見えていると考え られる。1日周期の卓越は年間を通して見られたことから、太陽の日周運動による TEC 変化は1 年中起こっていることが分かる。また、その高調波が季節によって異なるのは、季節ごとに昼間 の太陽光の強さが異なるにも関わらず夜間の状況は季節を通じて同じであるため、同じ1日周期 でも波形が少しずつ違うためである。このように、TEC は太陽の影響をかなり強く受けている。 図 3.14 と図 3.15 から太陽の自転周期のスペクトルが見られたことも、TEC と太陽活動が深く関 わっていることの根拠となる。

スペクトル解析の図 3.10 では、1 mHz までの範囲で強度が周波数の2 乗に反比例しているこ とを示した。これは、ブラウニアンノイズというブラウン運動に伴って発生するノイズのスペク トル密度によく似ている。一方 1mHz 以上では広範囲な周波数で同程度の強さを示しており、こ のような傾向を持つノイズはホワイトノイズと呼ばれる。ある程度長い時間スケールでは電離圏 電子数の変動にはある程度過去の履歴がのこる(例えば一旦電子数が増えると、それを基準に次 のランダムな変動が加わる)ためブラウニアンノイズとなると考えられる。

また、大気に励起されて地球が常時自由振動をしている(*Nishida et al.*, 2000)ことから、 大気の共鳴周波数である 3.7 mHz、4.3 mHz が強く見られる可能性があると考えたが、図 3.13 で 示したように、夏冬いずれの解析でも大気の共鳴周波数に有意なピークは見られなかった。ただ し電離圏の電子が必ずしも大気と共鳴していないというわけではなく、解析に用いたデータ数が 少なく、ピークが立つほどスペクトルを取り出せなかった可能性も考えられるので、今後多くの GNSS 局で得られたスペクトルをスタックするなどの更なる解析が必要だといえる。

最後に、図 3.9 の TEC 時系列で示した 8 月 5 日の急激な TEC 変動について考察する。図 3.10 と比較すると、磁気嵐の発生と同時に TEC が急激に増加している。太陽活動が活発になりフレア が生じると、太陽の放射が一時的に増加し、電離圏に電磁波が到達した時点で電離が促進される ため一時的に電子数が増加する。しかしこの増加はフレアが継続する 10 分ほどであり、間もな く元にもどる。一方その後太陽風が地球に到達し、その中の磁場が南向きであった場合は磁気嵐 が発生する。磁気嵐が発生すると、内部磁気圏の磁場構造が変化して、高エネルギー粒子の進入 できる領域が低緯度側に拡大する(*Nagatsuma*, 2002)。この効果によって、高エネルギーのプロ トン粒子が到来し、電子数が全球的に増えることがある。このようにして 8 月初旬の TEC の増加 は、磁気嵐が原因となって起こったと考えられる。

## 5. まとめ

本研究では、NEOによる電離圏擾乱として、火球出現直後のGPS-TEC変化と日本上空のQZSS-TEC変化を調べた。2013年のチェリャビンスクにおける火球イベントでは、直後にN字型のTEC 変化が伝搬していくようすが観測された。*Ding et al.* (2016)と比較検討してみたところ、N字 型のTEC変化は火球の爆発に伴う音波や内部重力波によるものだと考えられる。一方2018年の ベーリング海上空における火球イベントでは、正のTEC変化などいくつかの信号が見られたが、 近傍のGNSS局が少ないため手持ちの情報で火球由来と断定するのは難しい。今後新たな火球イ ベントが起こるか、公開されていない他国の衛星の観測データ等新たな視点を得ることで、さら に詳細な解析ができることを期待する。日本上空のQZSS-TEC 観測では、季節によるTEC 値やス ペクトルの変化、太陽活動に伴う電離圏擾乱などが観測された。今回強く見られた日周変化など の長周期成分を除去することで、NEO 由来や大気モード由来の短周期の信号がより発見しやすく なることを期待する。また、本研究で解析したのは、稚内局における1年分のデータのみであ る。今後更に期間や観測点を増やし、データを集めていくことが求められる。

### 6. 謝辞

本研究で使用した RINEX データは、国土地理院から提供させていただきました。

本研究を行うにあたり、宇宙測地学研究室及び固体ゼミの先輩方、先生方には大変お世話にな りました。指導教官の日置幸介教授には研究の進め方からプログラムの作成、論文や発表資料作 成に至るまで、研究に関する様々なことについてご指導いただきました。固体ゼミの先生方、先 輩方には発表資料に関するアドバイスや内容の指摘、プログラム作成の手助けなどをしていただ き、本当に多くのことを学ぶことができました。皆様ありがとうございました。今後ともご指導 のほどよろしくお願いいたします。

## 7. 引用・参考文献

- Ding, F., T. Mao, L. Hu, B. Ning, W. Wan, and Y. Wang (2016), GPS network observation of traveling ionospheric disturbances following the Chelyabinsk meteorite blast, *Ann. Geophys.*, 34(11), 1045-1051
- 橋本繭未,日置幸介(2018), GNSS-TEC 観測によるミサイルまたはロケットの推力の評価,測地 学会誌,64,51-55.
- 日置幸介, 菅原守, 大関優, 岡崎郁也(2011), GPS-TEC 法による地球物理学, 測地学会誌, 56(4), 125-134

Nagatsuma, T. (2002), 3-5 地磁気嵐, 情報通信研究機構研究報告, 48(3), 123-136

Perevalova, N.P., N. V. Shestakov, S. V. Voeykov, H. Takahashi, and M. Guojie (2015), Ionospheric disturbances in the vicinity of the Chelyabinsk meteoroid explosive disruption as inferred from dense GPS observations, *Geophys. Res. Lett.*, 42(16), 6535-6543

Nishida, K., N. Kobayashi, Y. Fukao (2000), Resonant oscillations between the solid earth and the atmosphere, *Science.*, *287*(5461), 2244-2246

- Whitehead, J. D. (1960), Formation of the sporadic E layer in the temperate zones, *Nature, 188*(4750), 567.
- 日本スペースガード協会 (2013). 大隕石衝突の現実 天体衝突からいかに地球をまもるか Newton Press

日野幹雄 (2010). スペクトル解析新装版 朝倉書店 pp.184

Fireballs

(https://cneos.jpl.nasa.gov/fireballs/)

GNSS とは | 国土地理院

(https://www.gsi.go.jp/denshi/denshi\_aboutGNSS.html)

NASA OMNIWeb Data Explorer

(<u>https://omniweb.gsfc.nasa.gov/form/dx1.html</u>)

- NEWS | NASA Instruments Image Fireball over Bering Sea (<u>https://www.jpl.nasa.gov/news/news.php?feature=7355</u>)
- 彗星 | 国立天文台(NAOJ) (https://www.nao.ac.jp/astro/basic/comet.html)
- みちびきの必要性 | みちびきについて | みちびき (準天頂衛星システム: QZSS)
- (https://qzss.go.jp/overview/services/sv02\_why.html)

ユーザーガイド | 電離圏 | 宇宙天気予報センター

(http://swc.nict.go.jp/knowledge/ionosphere.html)